平成20年３月期　第１四半期財務・業績の概況

平成19年 7月26日

上場会社名	ニフティ株式会社	上場取引所	東証二部
コード番号	3828	ＵＲＬ	http://www.nifty.co.jp/ir/
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）和田　一也	
問合せ先責任者	（役職名）ＩＲ室長	（氏名）須田　智紀	ＴＥＬ　(03) 5471－5075

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期第１四半期の連結業績（平成19年４月１日～平成19年６月30日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期第１四半期	22,129	－	△6	－	△159	－	△164	－
19年３月期第１四半期	－	－	－	－	－	－	－	－
19年３月期	81,818	－	2,483	－	2,060	－	1,000	－

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期第１四半期	△722	91	－	－
19年３月期第１四半期	－	－	－	－
19年３月期	4,797	57	－	－

（注）　売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。ただし、平成19年３月期第３四半期より四半期実績の開示を行っているため、平成19年３月期第１四半期の実績及び対前年同四半期比の増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期第１四半期	45,094	23,152	51.0	101,029	41
19年３月期第１四半期	－	－	－	－	－
19年３月期	41,881	24,189	57.4	105,479	94

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期第１四半期	519	△1,980	△736	9,560
19年３月期第１四半期	－	－	－	－
19年３月期	5,022	△5,486	5,339	11,758

２．平成20年３月期の連結業績予想（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

第１四半期の業績はほぼ予定通り推移しており、平成19年4月25日に公表しました業績予想の見直しはおこなっておりません。

３．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　有

（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】４．その他をご覧ください。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。予想に内在する不確実性や今後の事業環境の変化により、実際に発表される業績は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国の経済環境は、企業収益の増加とともに設備投資も増加を続けております。個人の消費動向も底堅い推移を見せ、緩やかに拡大しております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、光ファイバー接続サービスがブロードバンドインターネット接続の主力サービスとして順調に普及しております。また、インターネットの利活用の分野では、様々な新しいサービスが登場し、携帯電話からの利用も含めた利用者の大幅な拡大が続いております。このような状況下にあって、今や社会インフラとなった光ファイバー接続サービスのビジネス構造をより確実なものとし、お客様に長期間安定的にサービスを提供するため、集合住宅向けサービス「@nifty光 With フレッツマンションタイプ」の料金改定を4月18日に発表いたしました。

当第１四半期末における当社グループの光ファイバー接続会員数は、前期末比5万人増の88万人、ADSLおよびCATVを含むブロードバンド会員数は、同2万人増の167万人となりました。この結果、プラットフォーム分野の売上高は、19,913百万円となりました。

利活用分野におきましては、当連結会計年度の下半期における広告・マーケティング売上拡大に向け、集客のための新サービス投入に積極的な投資を行いました。当第１四半期には、ビデオシェアリングサービス「@niftyビデオ共有」、地図サービス「@nifty 地図・地域ガイド」、携帯電話向け無料動画配信サービス「モバドーガ」、プロフィールサービス「アバウトミー」、ビジネスパーソン向けSNS「ビジネススペース」、誰でも無料で使える大容量・無期限保存のメールサービス「@niftyメール」等、多数の新サービスを開始しました。また、ウェブ2.0におけるマーケティングを支援する専門組織「ニフティ研究所」の設立等、広告・マーケティング事業の拡大に積極的に取り組みました。広告・マーケティングの売上は前年同期比108%となったものの伸びが十分ではなく、利活用分野の売上高は2,215百万円となりました。

当第１四半期における連結業績につきましては、売上高は22,129百万円となりました。損益につきましては、前期に引き続き利活用分野の新サービス開発に積極的な投資を行ったこと、および子会社において事業を活性化するためポイントの最低交換単位を引き下げたため一時的に費用発生が増加し、営業損失は6百万円となりました。また、社内基幹システムの新規導入に伴う旧設備の除却を行ったため、経常損失は159百万円、四半期純損失も164百万円となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期の財政状態は、総資産45,094百万円、負債合計は21,941百万円、純資産合計23,152百万円となりました。

当連結会計年度より、リース資産をオンバランス化することにより、当社グループの財政状態をより適切に表示しております。この処理により、当第１四半期末においては、リース資産残高4,723百万円を計上しております。併せて、未経過リース料をリース債務として計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末における現金及び現金同等物の残高は、9,560百万円となりました。

当第１四半期における各キャッシュフローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、519百万円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が189百万円のマイナスとなったものの、減価償却費が1,443百万円のプラスとなり、内部留保の大きな増加要因となったため、その他のマイナス要因を吸収したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,980百万円の支出となりました。これは、主に利活用分野における新規サービス提供のためのソフトウェア開発1,593百万円の投資を行ったことと、新規サービス及び接続サービスの安定稼動を実現するための設備投資を413百万円行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、736百万円の支出となりました。これは、前連結会計年度に係る配当金を 1株あたり700円支払ったことと、リース債務の返済577百万円を支払ったことによるものです。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当社グループにおいては、当連結会計年度において、プラットフォーム分野を安定した収益基盤としつつ、利活用分野に経営資源を積極的に投入し、集客力の拡大や新しい収益モデルを確立することを目指しております。

そのため、一時的な収益のマイナス要因はありますが、両事業分野においても当初計画どおり推移するものと考えており、本年 4月に発表した業績予想から、中間期、通期とも変更しておりません。

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

税効果会計及び法人税等の計算上、一部簡便的な方法を採用しております。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンス・リース取引の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理へ変更しております。

また、有形固定資産の減価償却方法につきましても、定率法から定額法へ変更しております。

これらの会計処理の方法の変更につきましては、14ページをご参照ください。

５．（要約）四半期連結財務諸表

(1)（要約）四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 （平成19年３月期 第１四半期末）		当四半期末 （平成20年３月期 第１四半期末）		増減		（参考）前期末 （平成19年３月期末）	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減率 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
現金及び預金	－		6,016		－		6,100	
預け金	－		3,544		－		5,657	
売掛金	－		15,355		－		15,113	
その他	－		1,391		－		817	
流動資産合計	－	－	26,307	58.3	－	－	27,689	66.1
Ⅱ　固定資産								
有形固定資産	－		5,868		－		971	
無形固定資産	－		10,169		－		9,341	
投資その他の資産	－		2,748		－		3,878	
固定資産合計	－	－	18,786	41.7	－	－	14,191	33.9
資産合計	－	－	45,094	100.0	－	－	41,881	100.0

科目	前年同四半期末 (平成19年３月期 第１四半期末)		当四半期末 (平成20年３月期 第１四半期末)		増減		(参考) 前期末 (平成19年３月期末)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)								
Ⅰ 流動負債								
買掛金	―		10,672		―		10,242	
未払金	―		3,707		―		3,737	
その他	―		3,114		―		1,394	
流動負債合計	―	―	17,493	38.8	―	―	15,374	36.7
Ⅱ 固定負債								
繰延税金負債	―		1,693		―		2,238	
その他	―		2,754		―		77	
固定負債合計	―	―	4,447	9.9	―	―	2,316	5.5
負債合計	―	―	21,941	48.7	―	―	17,691	42.2
(純資産の部)								
Ⅰ 株主資本								
資本金	―	―	3,746	8.3	―	―	3,746	8.9
資本剰余金	―	―	2,746	6.1	―	―	2,746	6.6
利益剰余金	―	―	15,731	34.9	―	―	16,055	38.3
株主資本合計	―	―	22,225	49.3	―	―	22,549	53.8
Ⅱ 評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金	―	―	789	1.8	―	―	1,479	3.5
評価・換算差額等合計	―	―	789	1.8	―	―	1,479	3.5
Ⅲ 少数株主持分	―	―	138	0.2	―	―	161	0.5
純資産合計	―	―	23,152	51.3	―	―	24,189	57.8
負債、純資産合計	―	―	45,094	100.0	―	―	41,881	100.0

(2) （要約）四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期（平成19年３月期第１四半期）		当四半期（平成20年３月期第１四半期）		増減		（参考）前期（平成19年３月期）	
	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	百分比（％）	金額（百万円）	増減率（％）	金額（百万円）	百分比（％）
Ⅰ　売上高	－	－	22,129	100.0	－	－	81,818	100.0
Ⅱ　売上原価	－	－	17,993	81.3	－	－	63,149	77.2
売上総利益	－	－	4,136	18.7	－	－	18,669	22.8
Ⅲ　販売費及び一般管理費	－	－	4,142	18.7	－	－	16,185	19.8
営業利益又は営業損失（△）	－	－	△6	△0.0	－	－	2,483	3.0
Ⅳ　営業外収益	－	－	26	0.1	－	－	205	0.3
Ⅴ　営業外費用	－	－	179	0.8	－	－	628	0.8
経常利益又は経常損失（△）	－	－	△159	△0.7	－	－	2,060	2.5
Ⅵ　特別利益	－	－	－	－	－	－	－	－
Ⅶ　特別損失	－	－	30	0.2	－	－	31	0.0
税金等調整前四半期（当期）純利益又は純損失（△）	－	－	△189	△0.9	－	－	2,029	2.5
税金費用	－	－	△1	△0.0	－	－	1,051	1.3
少数株主損失	－	－	23	0.2	－	－	22	0.0
四半期（当期）純利益又は純損失（△）	－	－	△164	△0.7	－	－	1,000	1.2

(3) （要約）四半期連結株主資本等変動計算書

当第１四半期連結会計期間（平成19年４月１日～平成19年６月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（百万円）	3,746	2,746	16,055	22,549
第１四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	△159	△159
四半期純損失	－	－	△164	△164
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（百万円）	－	－	△324	△324
平成19年６月30日　残高（百万円）	3,746	2,746	15,731	22,225

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（百万円）	1,479	1,479	161	24,189
第１四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	－	－	－	△159
四半期純損失	－	－	－	△164
株主資本以外の項目の第１四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△689	△689	△23	△713
第１四半期連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△689	△689	△23	△1,037
平成19年６月30日　残高（百万円）	789	789	138	23,152

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年３月期 第１四半期)	当四半期 (平成20年３月期 第１四半期)	(参考) 前期 (平成19年３月期)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期（当期）純利益又は純損失（△）	―	△189	2,029
2 減価償却費及びのれん償却額	―	1,443	2,969
3 引当金の増加額（減少：△）	―	△139	490
4 固定資産廃却損	―	138	368
5 売上債権の減少額（増加：△）	―	△241	△3,079
6 たな卸資産の減少額（増加：△）	―	8	△32
7 仕入債務の増加額（減少：△）	―	429	2,491
8 その他資産負債の増減額	―	△788	1,231
9 その他	―	△141	△1,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	―	519	5,022
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	―	△7	△235
2 有形固定資産の取得による支出	―	△413	△429
3 無形固定資産の取得による支出	―	△1,593	△4,811
4 その他	―	35	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	―	△1,980	△5,486

	前年同四半期 （平成19年３月期 第１四半期）	当四半期 （平成20年３月期 第１四半期）	（参考）前期 （平成19年３月期）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　株式の発行による収入	－	－	5,493
2　少数株主からの払込みによる収入	－	0	0
3　配当金の支払額	－	△159	△140
4　その他	－	△577	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	－	△736	5,339
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	－	△2,197	4,874
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	－	11,758	6,883
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	－	9,560	11,758

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当四半期 （平成20年３月期 第１四半期）	（参考） （平成19年３月期）
１　会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第１四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 先入先出法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 センターネットワーク機器　５年 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用ソフトウェア 見込利用可能期間　５年 ノウハウ　８年	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 センターネットワーク機器　５年 ② 無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	――――	① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左

項目	当四半期 （平成20年３月期 第１四半期）	（参考） （平成19年３月期）
	② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当第１四半期連結会計期間における支給見込額の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当第１四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 当第１四半期連結会計期間においては、前払退職給付費用を投資その他の資産に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第１四半期連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。 ⑤ 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当第１四半期連結会計期間末以降負担すると見込まれる額を計上しております。	② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末においては、前払退職給付費用を投資その他の資産に計上しております。 また、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、10年による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。 ⑤ 入会促進引当金 入会促進を目的として実施するキャンペーンに係るキャッシュバックの負担に備えるため、当連結会計年度末以降負担すると見込まれる額を計上しております。

項目	当四半期 （平成20年３月期 第１四半期）	（参考） （平成19年３月期）
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
2　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
3　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資の実態に即し、20年以内で均等償却しております。	同左
4　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	第１四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

当四半期 （平成20年３月期 第１四半期）	（参考） （平成19年３月期）
（有形固定資産の減価償却の方法） 従来、有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっておりましたが、当第１四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 これにより、当第１四半期連結会計期間において売上原価が 4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が 3百万円増加いたします。	――――――
（リース取引の処理方法） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日　企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を早期適用しております。 これにより、当第１四半期連結会計期間において売上原価が11百万円減少し、営業利益が11百万円増加いたしますが、当期にかかる支払利息の計上により経常利益は1百万円の増加にとどまり、過年度支払利息の計上不足分を特別損失に30百万円計上することにより、税金等調整前四半期純利益が29百万円減少いたします。	――――――
――――――	（役員賞与に係る会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ31百万円減少しております。
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,028百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年３月期第１四半期）

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

当四半期（平成20年３月期第１四半期）

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

（参考）前期（平成19年３月期）

当社及び連結子会社の事業は、インターネットサービス並びにこれらに付帯する単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前年同四半期（平成19年３月期第１四半期）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当四半期（平成20年３月期第１四半期）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

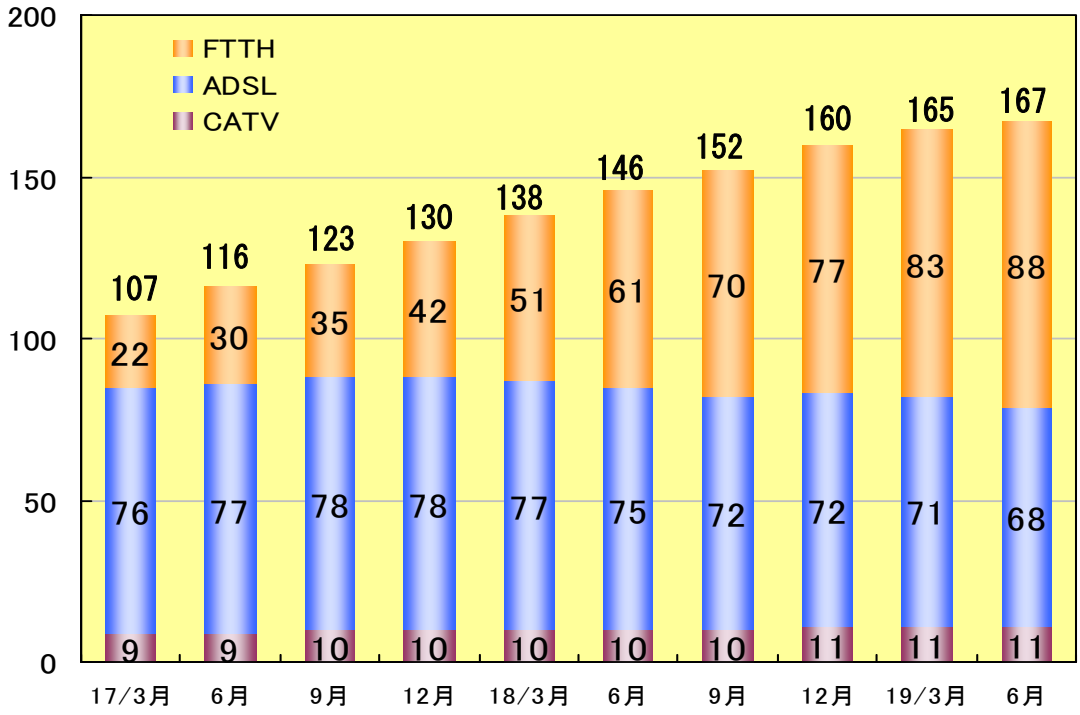
（参考）前期（平成19年３月期）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

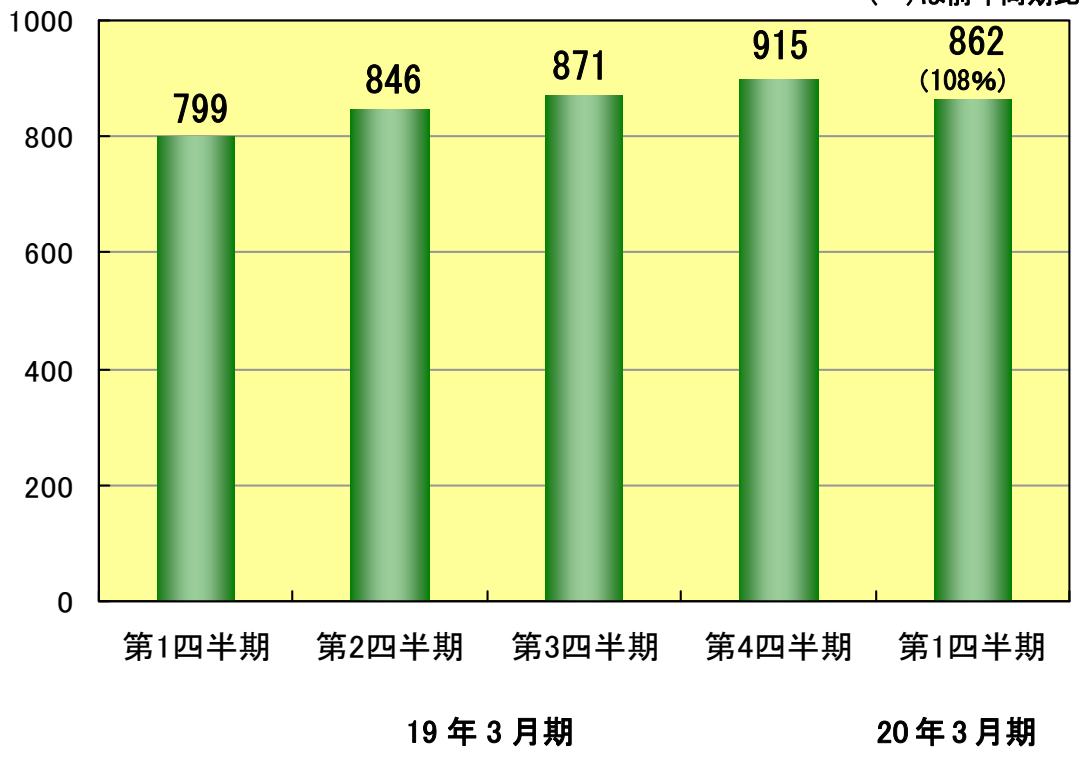
【添付資料】

ブロードバンド会員数（四半期末）推移

（単位：万人）



広告・マーケティングの売上高（四半期毎）推移

（単位：百万円）

（　）は前年同期比